

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																	
市町村名	須恵町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入歳出差引	207,431	174,937	(※1)	(92.6)	(95.7)	標準財政規模	5,184,867	5,085,486																																																																																																																																														
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	96	5,099	標準財政規模	5,184,867	5,085,486																																																																																																																																																	
						近畿	×	実質収支	207,335	169,838	財政力指数	0.55	0.58																																																																																																																																																	
						中部	×	単年度収支	37,497	9,813	公債費負担比率	12.4	13.5																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	26,044	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	243,259	357,415	健全化判断比率			実質赤字比率	-																																																																																																																																															
	17年国調(人)	25,601				山振	×	繰上償還金	670	1,060	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	1.7				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	45,000	-			連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	26,580	第1次	114	140	指数表選定	○	実質単年度収支	236,426	368,288	将来負担比率	43.2	58.7	将来負担比率	11.5	12.5																																																																																																																																														
	23.03.31(人)	26,382		1.0	1.1	標準財政収入額	2,174,252	2,152,032	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																					
	増減率(%)	0.8		第2次	3,021	3,497	標準財政需要額	4,130,768	3,934,600	標準税収入額等	2,790,131	2,755,184																																																																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	16.33		第3次	25.8	28.4	経常経費充当一般財源等	4,502,768	4,456,831	歳入一般財源等	6,166,643	5,965,218	地方債現在高	5,840,247	6,024,018	うち公的資金	4,463,764	4,375,907																																																																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,595			8,554	8,619	債務負担行為額(支出予定額)	858,500	890,601	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,210,264	2,012,005																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	9,077		73.2	70.1	減債基金	281,530	280,963	その他特定目的基金	162,054	165,874																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,320	一般職員	106	339,094	3,199																																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	教育長	1	6,260	うち技能労務職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	議会議長	1	3,460	教育公務員	12	38,860	3,238																																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,830	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	議会議員	12	2,640	合計	118	377,954	3,203																																																																																																																																																							
					ラスパイレース指数(※6)	104.9	(96.9)																																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福岡県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>糟屋郡自治会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>北筑昇華苑組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>粕屋南部消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>粕屋南部消防組合(休日診療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計・福岡県公営競技収益基金てん化基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合						(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)												(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)												(10)	福岡県自治会館管理組合												(11)	糟屋郡自治会館組合												(12)	北筑昇華苑組合												(13)	粕屋南部消防組合(一般会計)												(14)	粕屋南部消防組合(休日診療特別会計)												(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計・福岡県公営競技収益基金てん化基金特別会計)												(16)	福岡県自治振興組合(一般会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																																																					
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)																																																																																																																																																					
								(10)	福岡県自治会館管理組合																																																																																																																																																					
								(11)	糟屋郡自治会館組合																																																																																																																																																					
								(12)	北筑昇華苑組合																																																																																																																																																					
								(13)	粕屋南部消防組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(14)	粕屋南部消防組合(休日診療特別会計)																																																																																																																																																					
								(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計・福岡県公営競技収益基金てん化基金特別会計)																																																																																																																																																					
								(16)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,537,452	32.3	2,537,452	52.2	普通税	2,537,452	100.0	33,338
地方譲与税	66,872	0.9	66,872	1.4	法定普通税	2,537,452	100.0	33,338
利子割交付金	7,161	0.1	7,161	0.1	市町村民税	1,110,899	43.8	33,338
配当割交付金	4,476	0.1	4,476	0.1	個人均等割	31,896	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	所得割	875,213	34.5	-
地方消費税交付金	223,933	2.9	223,933	4.6	法人均等割	59,180	2.3	9,737
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	144,610	5.7	23,601
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,167,529	46.0	-
自動車取得税交付金	15,980	0.2	15,980	0.3	うち純固定資産税	1,145,320	45.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,417	2.1	-
地方特例交付金	36,636	0.5	36,636	0.8	市町村たばこ税	205,607	8.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,730	0.1	11,730	0.2	鉦産税	-	-	-
減収補填特例交付金	24,906	0.3	24,906	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,207,380	28.1	1,956,516	40.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,956,516	24.9	1,956,516	40.2	目的税	-	-	-
特別交付税	250,861	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	5,100,996	64.9	4,850,132	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,728	0.1	4,728	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	107,942	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	132,423	1.7	7,219	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	59,277	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	706,611	9.0	-	-	合計	2,537,452	100.0	33,338
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	519,883	6.6	-	-				
財産収入	283,884	3.6	-	-				
寄附金	4,769	0.1	-	-				
繰入金	49,151	0.6	-	-				
繰越金	174,937	2.2	-	-				
諸収入	241,782	3.1	314	0.0				
地方債	469,420	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	438,220	5.6	-	-				
歳入合計	7,855,803	100.0	4,862,393	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.5	94.0
(%)	年	98.2	93.3
		98.6	93.5
		98.4	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,161,505	実質収支	3,292
下水道	332,393	再差引収支	-196,953
上水道	22,370	加入世帯数(世帯)	3,930
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,163
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	319,643	1人当り	108
その他	487,099	保険税(料)収入額	278
		国庫支出金	108
		保険給付費	278

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	125,704	1.6	-	125,704	-
総務費	1,074,033	14.0	107,055	985,281	985,281
民生費	2,956,036	38.6	311,417	1,673,543	1,673,543
衛生費	947,471	12.4	9,520	822,596	822,596
労働費	48,286	0.6	-	-	-
農林水産業費	175,830	2.3	30,606	165,002	165,002
商工費	16,519	0.2	473	16,332	16,332
土木費	554,414	7.2	201,682	476,566	476,566
消防費	276,383	3.6	10,028	268,753	268,753
教育費	700,715	9.2	20,959	653,592	653,592
災害復旧費	6,573	0.1	-	5,495	5,495
公債費	766,408	10.0	-	766,348	766,348
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,648,372	100.0	691,740	5,959,212	5,959,212

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,341,890	43.7	2,230,756	2,211,239	41.7
人件費	1,227,929	16.1	1,084,734	1,065,745	20.1
うち職員給	760,649	9.9	625,802	-	-
扶助費	1,347,553	17.6	379,674	379,146	7.2
公債費	766,408	10.0	766,348	766,348	14.5
元利償還金	766,408	10.0	766,348	766,348	14.5
うち元金	653,191	8.5	653,131	653,131	12.3
うち利子	113,217	1.5	113,217	113,217	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,608,169	47.2	3,167,585	2,291,529	43.2
物件費	1,094,701	14.3	795,716	631,637	11.9
維持補修費	70,231	0.9	67,484	67,484	1.3
補助費等	1,038,215	13.6	1,011,608	942,862	17.8
うち一部事務組合負担金	736,273	9.6	736,273	707,266	13.3
繰出金	1,139,135	14.9	1,038,896	649,546	12.3
積立金	244,157	3.2	240,211	-	-
投資・出資金・貸付金	21,730	0.3	13,670	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	698,313	9.1	560,871	-	-
うち人件費	18,661	0.2	18,661	-	-
普通建設事業費	691,740	9.0	555,376	-	-
うち補助	30,000	0.4	-	-	-
うち単独	661,740	8.7	555,376	-	-
災害復旧事業費	6,573	0.1	5,495	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,648,372	100.0	5,959,212	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting income, capital adequacy ratio, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for union name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, net assets, capital from parent, capital from subsidiary, capital from loan, debt from parent, debt from subsidiary, general accounting liability, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

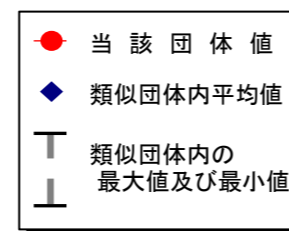
Large table comparing public debt burden and future liability status. It includes sub-tables for debt burden ratio (actual vs. standard) and future liability ratio (current vs. early standard vs. fiscal regeneration standard).

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県須恵町

人口	26,580	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	16.33	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,855,803	千円	実質公債費比率	11.5	%
歳出総額	7,648,372	千円	将来負担比率	43.2	%
実質収支	207,335	千円			
標準財政規模	5,184,867	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2	
地方債現在高	5,840,247	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2	



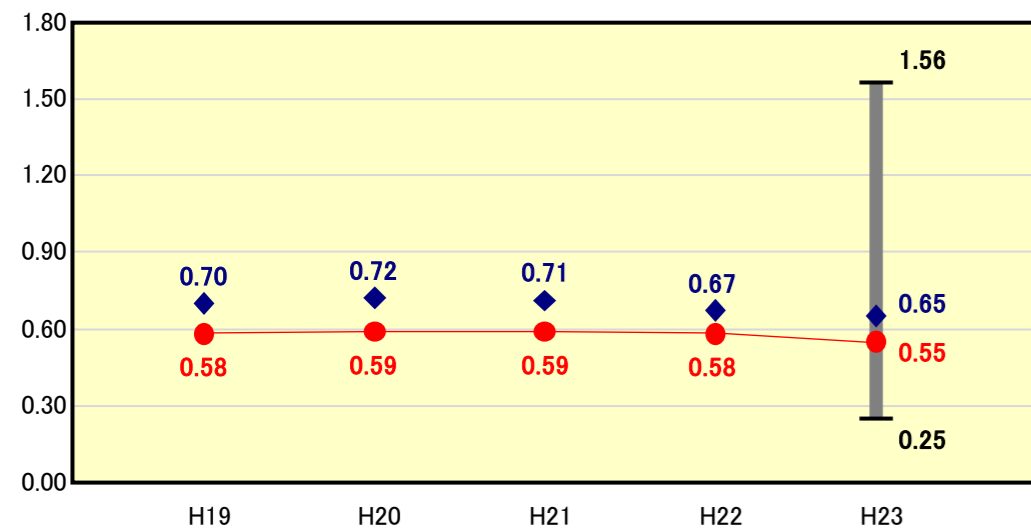
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 95/141 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 平成20年、21年度まで緩やかな伸びを示してきたが、22年度以降は、長期的な景気低迷が、個人・法人関係の税収に大きく影響を及ぼしている。類似団体平均との差は若干小さくなったものの、依然として下回っているため、引き続き退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減及び事務事業の見直しなど、歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、税収の徴収率向上に努める。

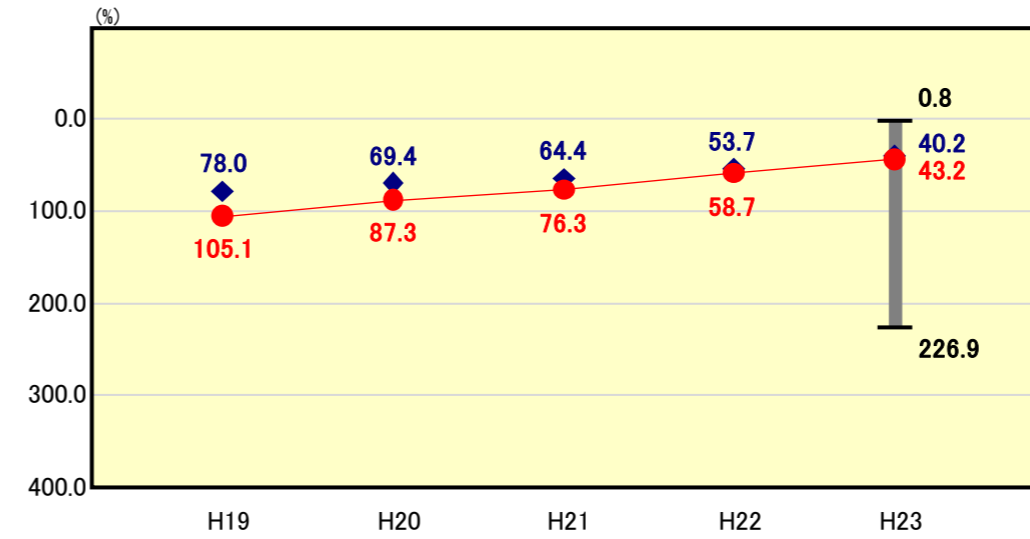


## 将来負担の状況

将来負担比率 [43.2%]

類似団体内順位 67/141 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

**将来負担比率の分析欄**  
 平成19年度には27.1ポイントだった類似団体とのかい離は、23年度には3.0ポイントまで改善してきたが、公営企業債等繰入額や一部事務組合負担額の増額が今後も見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

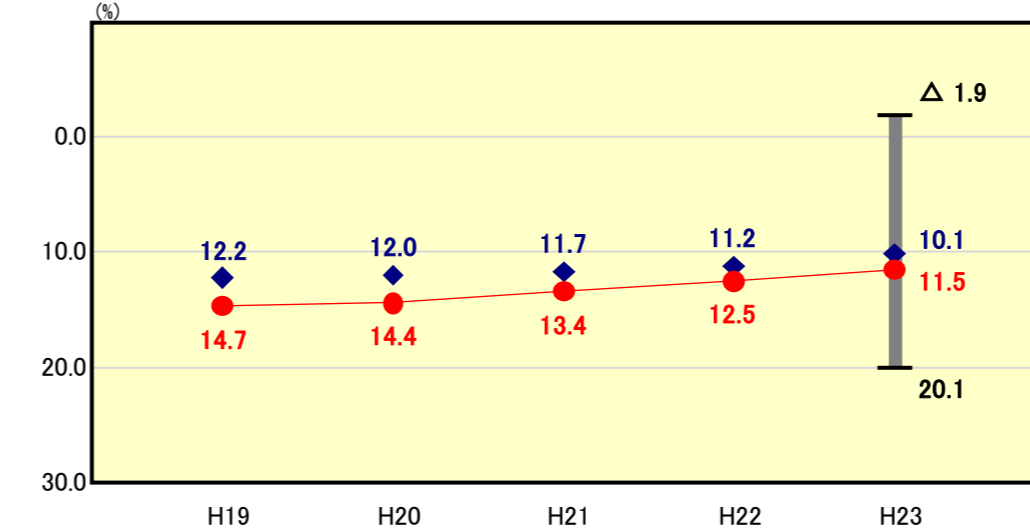


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 87/141 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度の14.7%から23年度は11.5%まで改善しており、類似団体とのかい離も徐々に小さくなっている。12年度～14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還が類似団体とのかい離の要因であるが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

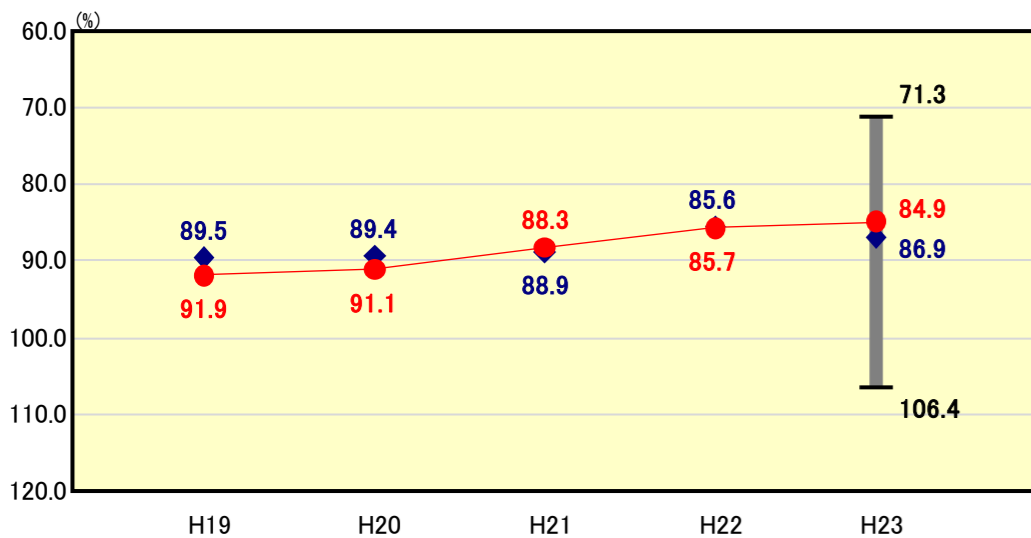


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]

類似団体内順位 54/141 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

**経常収支比率の分析欄**  
 平成19年度以降緩やかな右上がりを保っており、類似団体とのかい離はほぼなくなり、23年度には2.0ポイント上回るまで改善できたが、税収の伸び悩みなど経常一般財源の確保が喫緊の課題である。歳出面では、依然として特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金が財政の硬直化の一因となっているが、人件費及び物件費については、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施していることから、比率の改善につながっている。

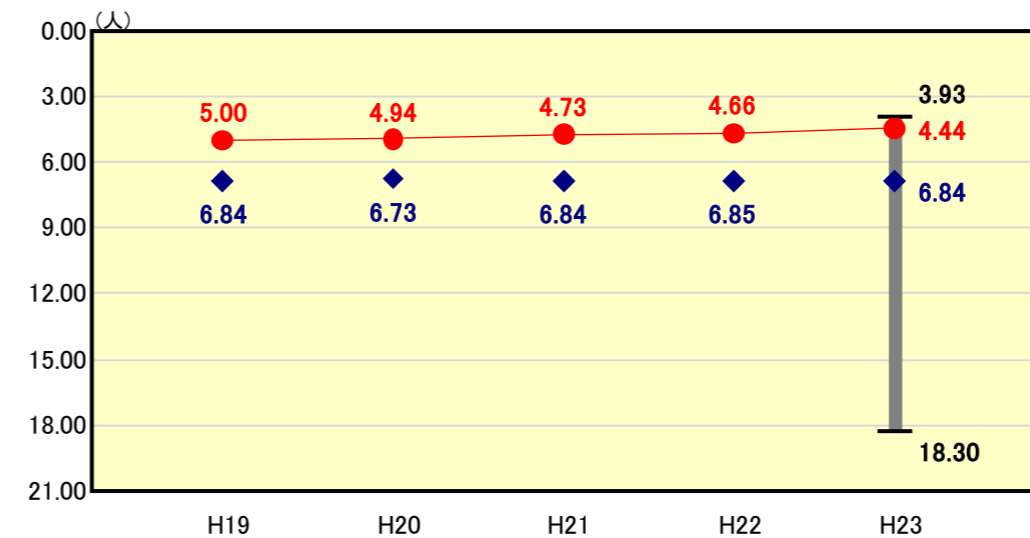


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.44人]

類似団体内順位 7/141 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることのないよう、定員管理の適正化を図っていく。

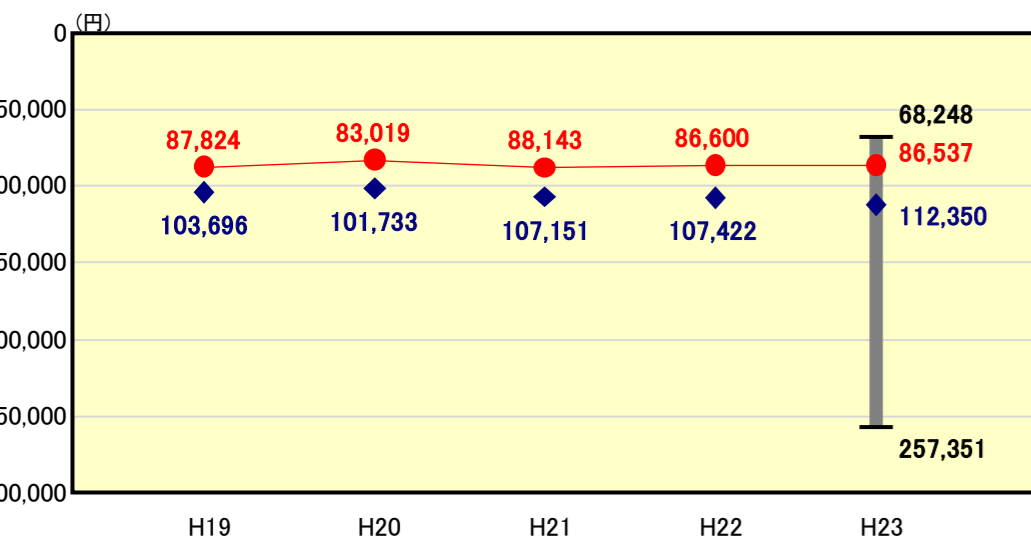


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,537円]

類似団体内順位 16/141 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、千人当たりの職員数が類似団体に比べ少なく、人件費が低くなっているためである。

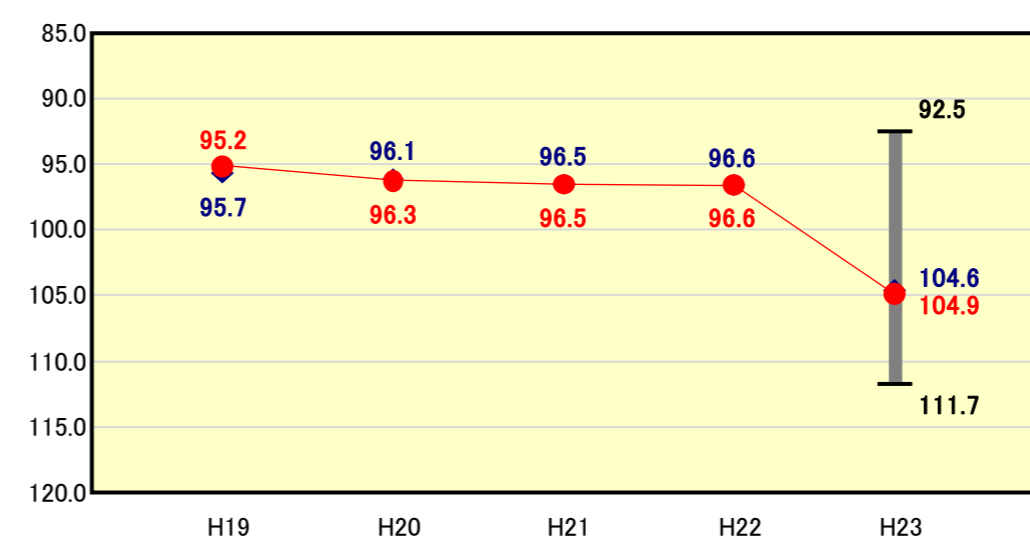


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.9]

類似団体内順位 70/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 おおむね類似団体平均で推移している。今後とも給与の適正化に努め、適正なラスパイレス指数の水準を維持していく。



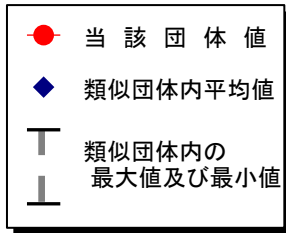
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

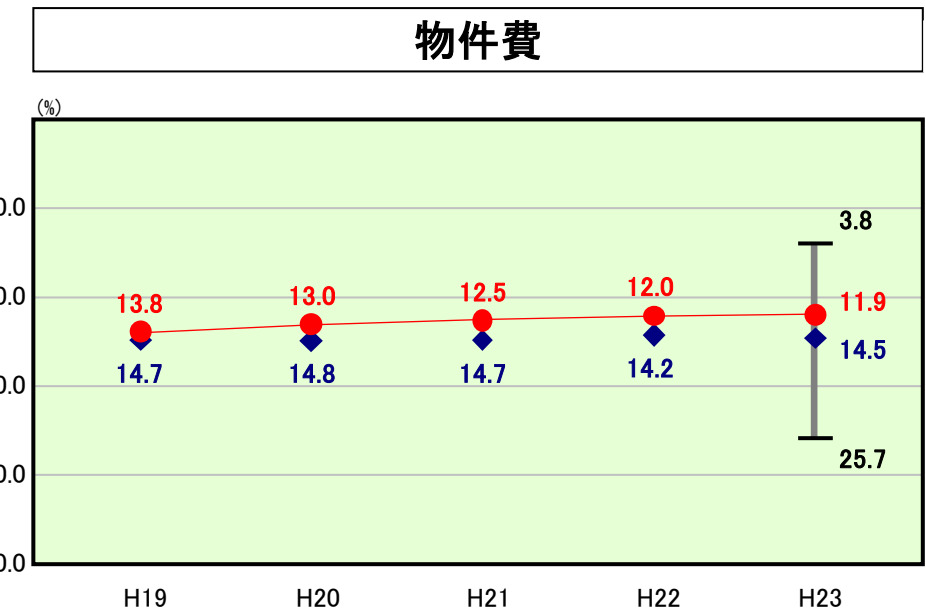
福岡県須恵町

## 経常収支比率の分析

人口	26,580 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	16.33 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,855,803 千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	7,648,372 千円	将来負担比率	43.2 %
実質収支	207,335 千円		
標準財政規模	5,184,867 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
地方債現在高	5,840,247 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2

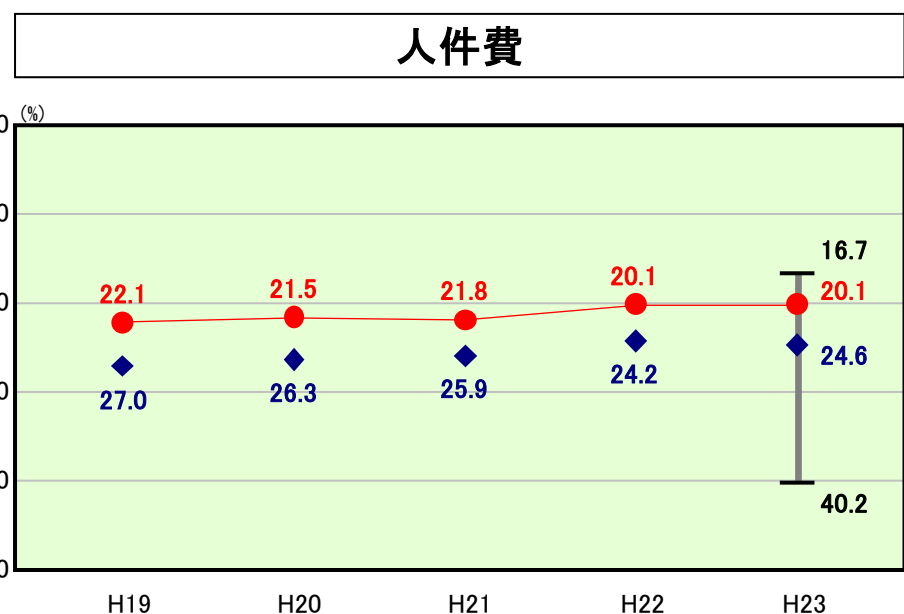


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



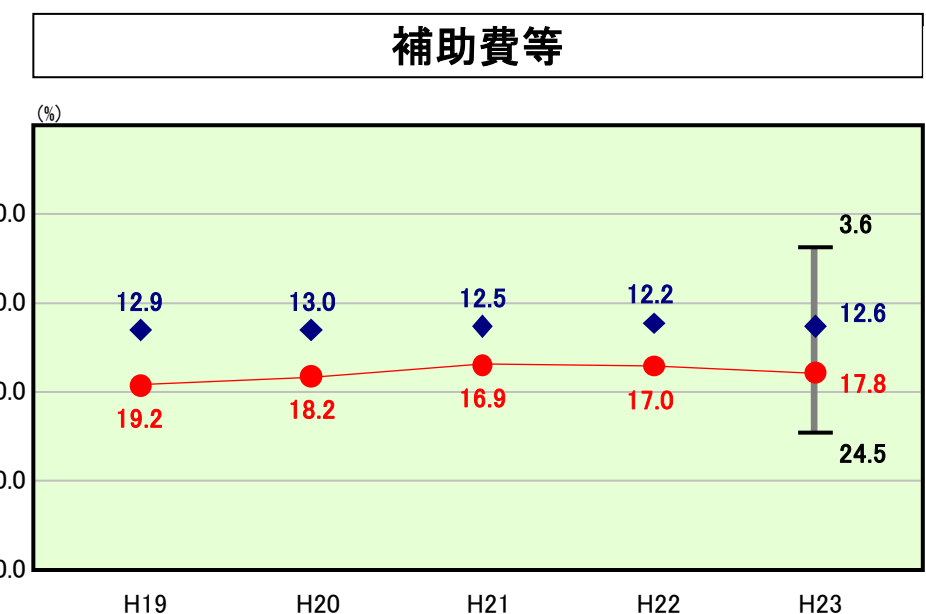
類似団体内順位 35/141 全国平均 13.1 福岡県平均 12.7

**物件費の分析欄**  
平成19年度以降緩やかな右上がりを示しており、類似団体平均を2.6ポイント上回っている。毎年需用費、備品購入費の削減目標(5~10%)を進めており徐々に成果が表れてきている。今後は、委託先の見直し等を進め委託料の削減等にも努める。



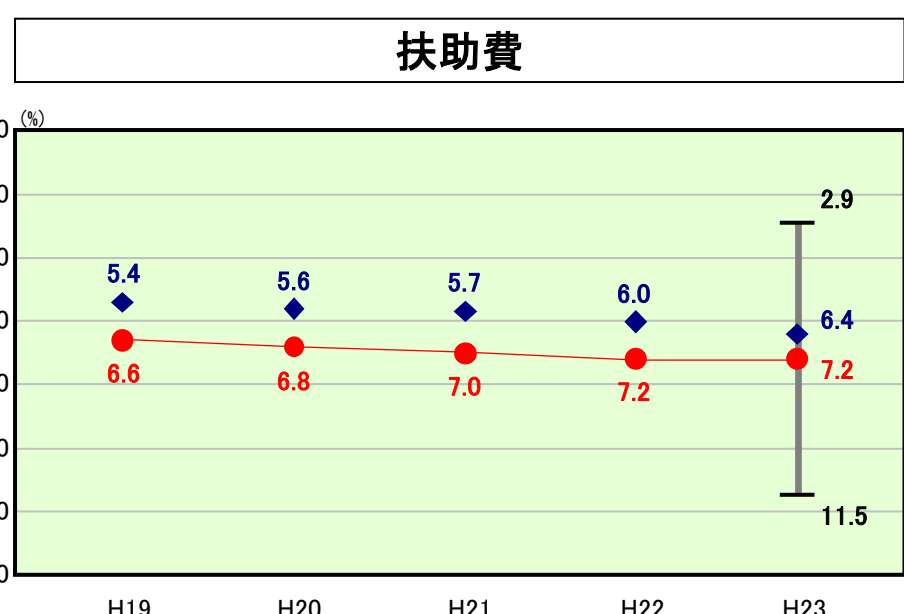
類似団体内順位 21/141 全国平均 25.4 福岡県平均 22.1

**人件費の分析欄**  
類似団体と比較して職員数が少ないため、平均値よりも4.5ポイント低い値になっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も平均値を下回るよう引き続き手当て等の見直しを図り、行財政改革への取り組みと織り交ぜながら人件費の削減に努める。



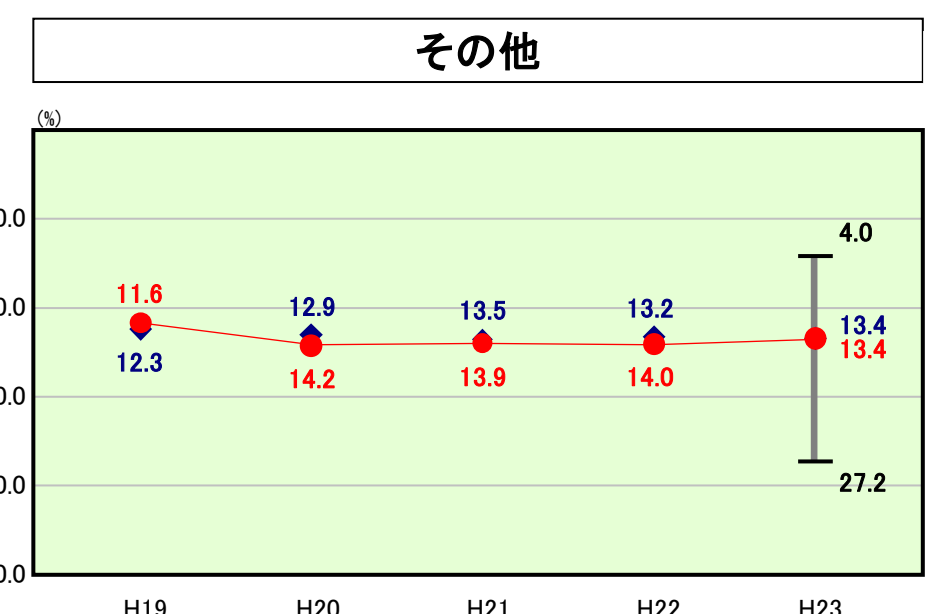
類似団体内順位 125/141 全国平均 10.1 福岡県平均 10.5

**補助費等の分析欄**  
類似団体平均を5.2ポイント上回っているが、要因としては清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。現在、各種団体等への補助金の見直しを進めているところである。



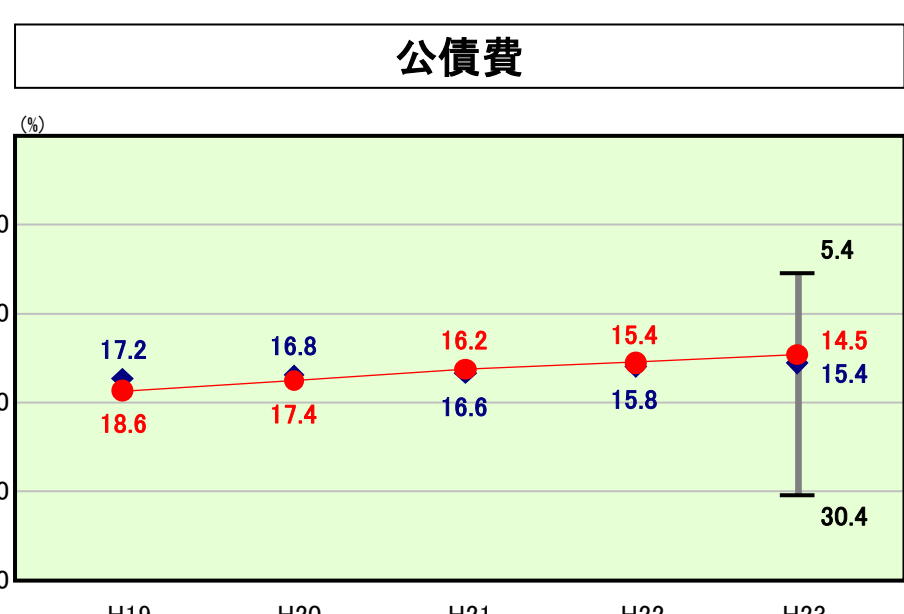
類似団体内順位 96/141 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均を0.8ポイント上回り、また年々上昇傾向にある。要因として、人口は微増ながら高齢者の増加率がかなり上回っており、今後も医療費等の増額が見込まれる。高齢化社会を見据えた財政計画で、健全化を図っていくよう努める。



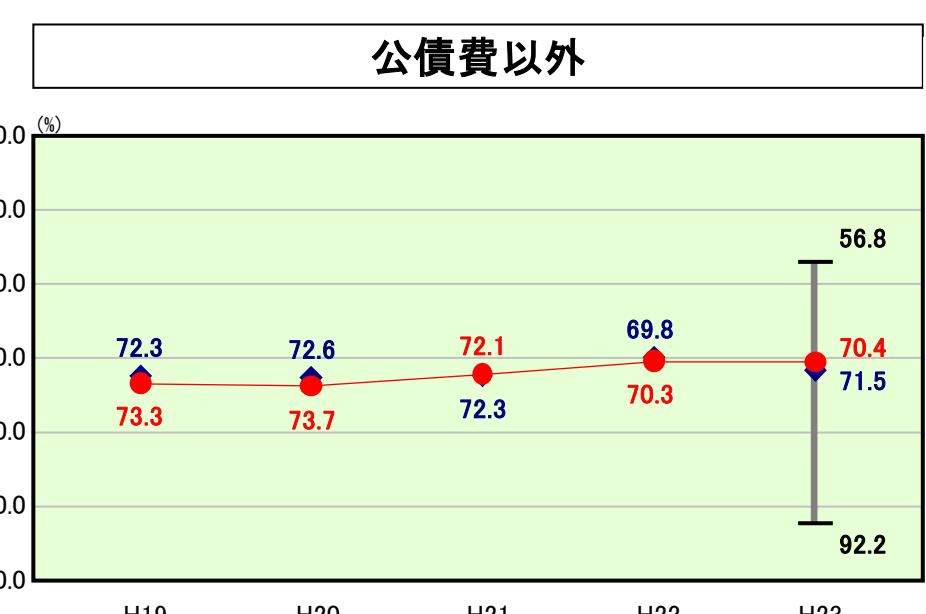
類似団体内順位 73/141 全国平均 12.2 福岡県平均 11.2

**その他の分析欄**  
類似団体平均と同ポイントではあるが、主な要因として特別会計への繰出金が増加している点大きい。特に国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の財政状況悪化に伴う繰出金は高齢者率の上昇に伴い増加傾向にあり、今後は経費の削減、健康増進の啓蒙活動など医療費の負担を減らし健全化を図る。



類似団体内順位 68/141 全国平均 19.0 福岡県平均 21.9

**公債費の分析欄**  
大規模な整備事業を実施していないためここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値を0.9ポイント下回るが、当年度の幼稚園建設等の大規模工事を予定しているため地方債の新規発行が見込まれる。



類似団体内順位 59/141 全国平均 71.3 福岡県平均 69.3

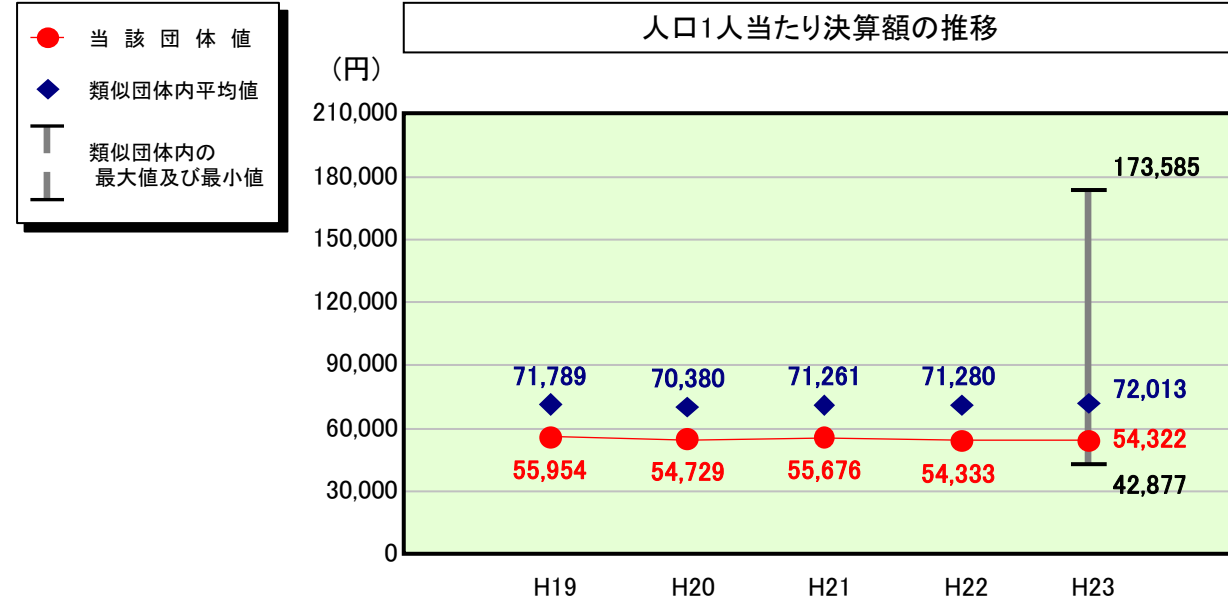
**公債費以外の分析欄**  
普通建設事業の抑制や人件費、物件費の見直しなどによりここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値と同程度になってきた。また21年度には定額給付金の支給があったため、22年度は全体として前年度数値を下回る数値となっている。今後も類似団体値を基準として、更なる財政運営、業務改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県須恵町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



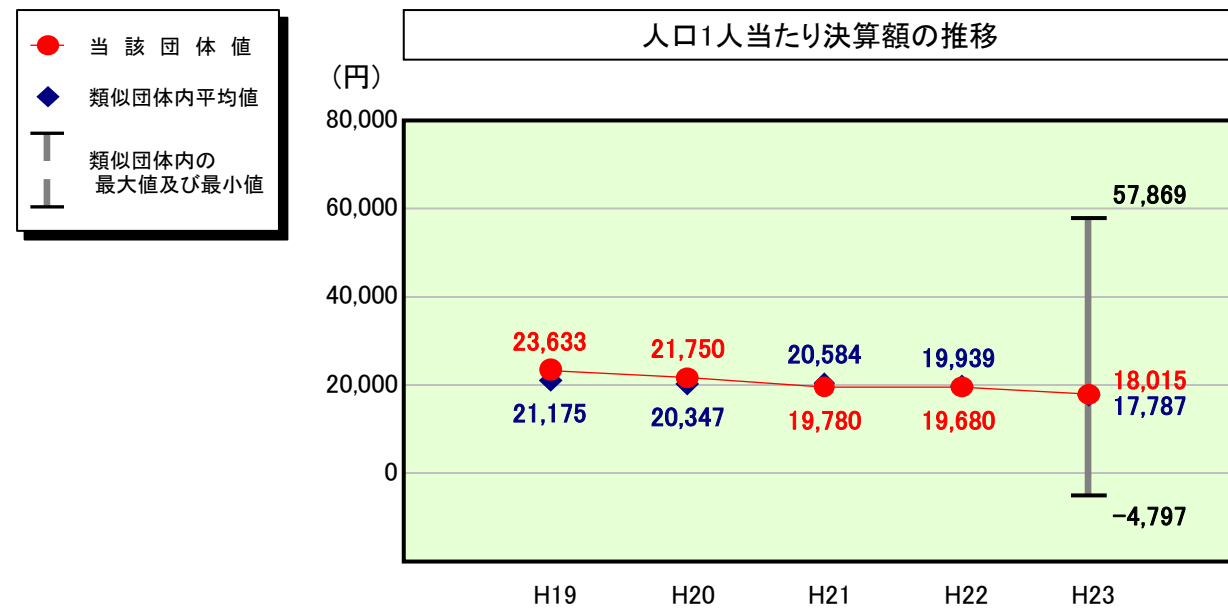
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,227,929	46,197	61,044	▲ 24.3
賃金(物件費)	94,371	3,550	5,187	▲ 31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	172,121	6,476	7,864	▲ 17.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,166	1,586	3,054	▲ 48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,661	702	1,187	▲ 40.9
▲退職金	▲ 111,361	▲ 4,190	▲ 6,500	▲ 35.5
合計	1,443,887	54,322	72,013	▲ 24.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.44	6.84	▲ 2.40
ラスパイレス指数	104.9	104.6	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

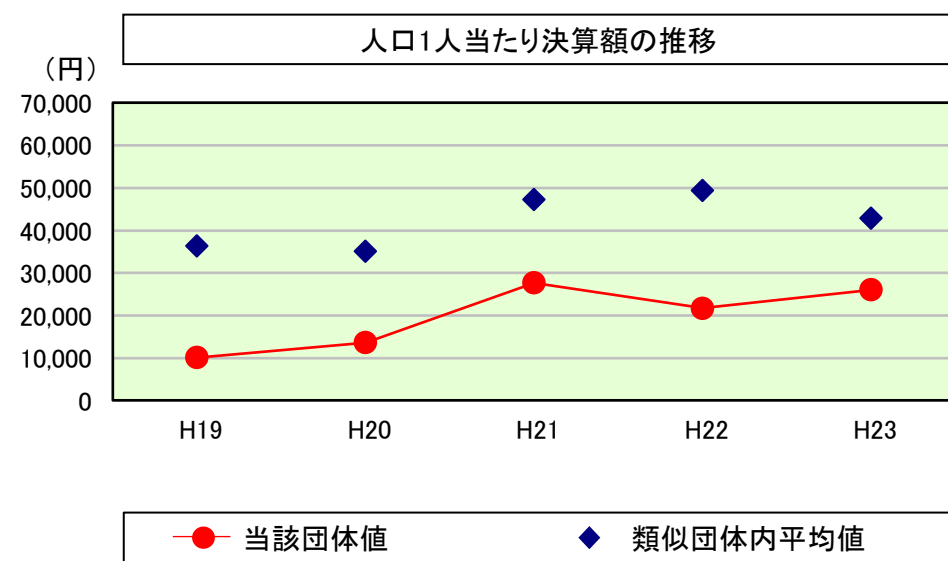


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	765,738	28,809	35,442	▲ 18.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	238,206	8,962	10,472	▲ 14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	142,087	5,346	3,331	60.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,442	2,086	1,294	61.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 60	▲ 2	▲ 3,340	▲ 99.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 722,565	▲ 27,185	▲ 29,424	▲ 7.6
合計	478,848	18,015	17,787	1.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

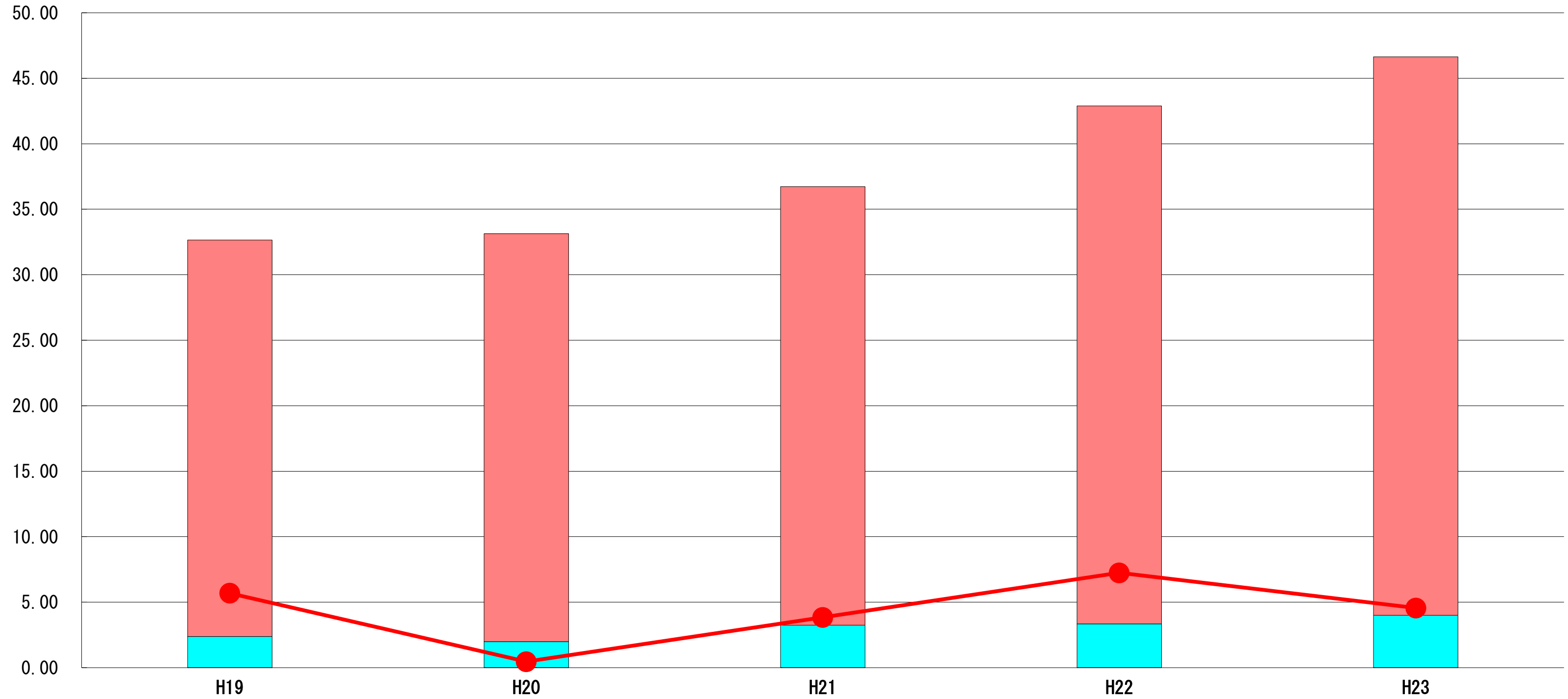
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	261,260	10,127	▲ 64.2	36,358	▲ 12.9	▲ 51.3
うち単独分	260,852	10,111	▲ 64.1	21,039	▲ 18.6	▲ 45.5
H20	352,502	13,609	34.4	35,141	▲ 3.3	37.7
うち単独分	352,502	13,609	34.6	20,483	▲ 2.6	37.2
H21	720,392	27,692	103.5	47,258	34.5	69.0
うち単独分	603,569	23,202	70.5	27,842	35.9	34.6
H22	573,340	21,732	▲ 21.5	49,426	4.6	▲ 26.1
うち単独分	554,446	21,016	▲ 9.4	26,568	▲ 4.6	▲ 4.8
H23	691,740	26,025	19.8	42,839	▲ 13.3	33.1
うち単独分	661,740	24,896	18.5	22,027	▲ 17.1	35.6
過去5年間平均	519,847	19,837	14.4	42,204	1.9	12.5
うち単独分	486,622	18,567	10.0	23,592	▲ 1.4	11.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		30.29	31.14	33.48	39.56	42.63
 実質収支額		2.37	2.00	3.24	3.34	4.00
 実質単年度収支		5.69	0.46	3.84	7.24	4.56

## 分析欄

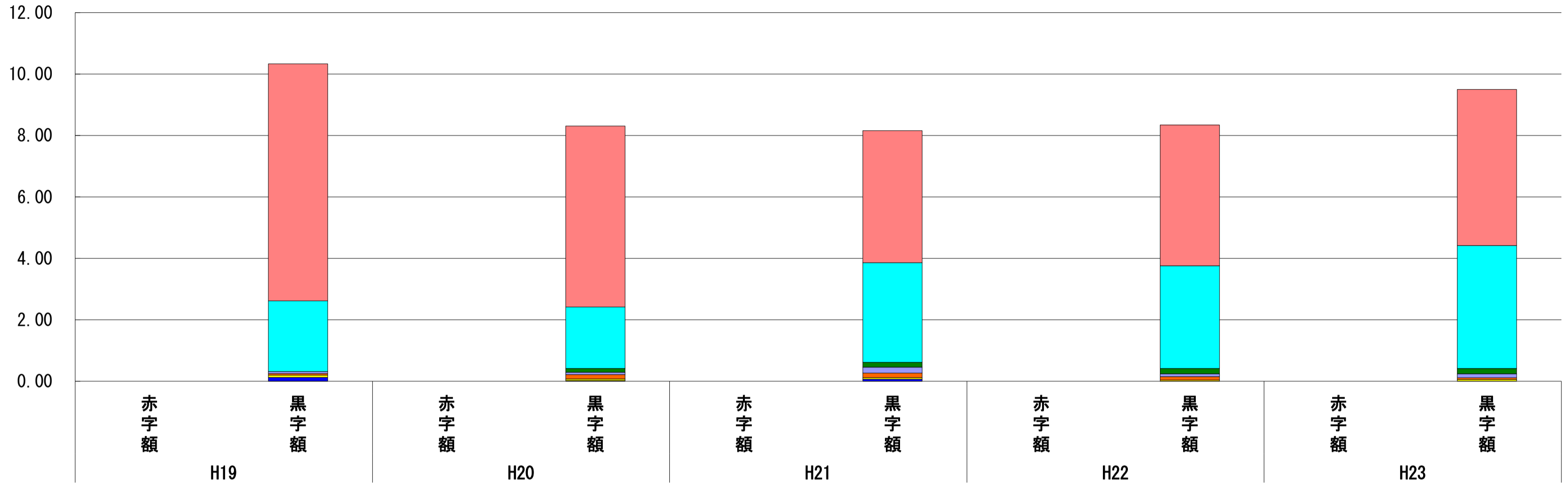
この5ヶ年の実質収支額及び実質単年度収支は、平成19年度以降黒字である。これは、普通建設事業等の抑制等を実施してきた成果であるが、今後大型幼稚園の建設など事業が見込まれ財政調整基金残高の維持は厳しいかと思われる。更なる見直しを計り今後ともこの水準を維持していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福岡県須恵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.71	5.89	4.30	4.58	5.08
一般会計		2.30	2.00	3.24	3.34	4.00
後期高齢者医療特別会計		-	0.13	0.16	0.18	0.18
公共下水道事業特別会計		0.07	0.07	0.19	0.09	0.12
国民健康保険特別会計		0.05	0.14	0.15	0.11	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.05	0.05	0.04	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.03	0.07	0.00	-

## 分析欄

一般会計をはじめ特別会計すべての会計において黒字である。都市圏近郊の高齢化が一層進むが今後ともこの水準を維持するよう努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

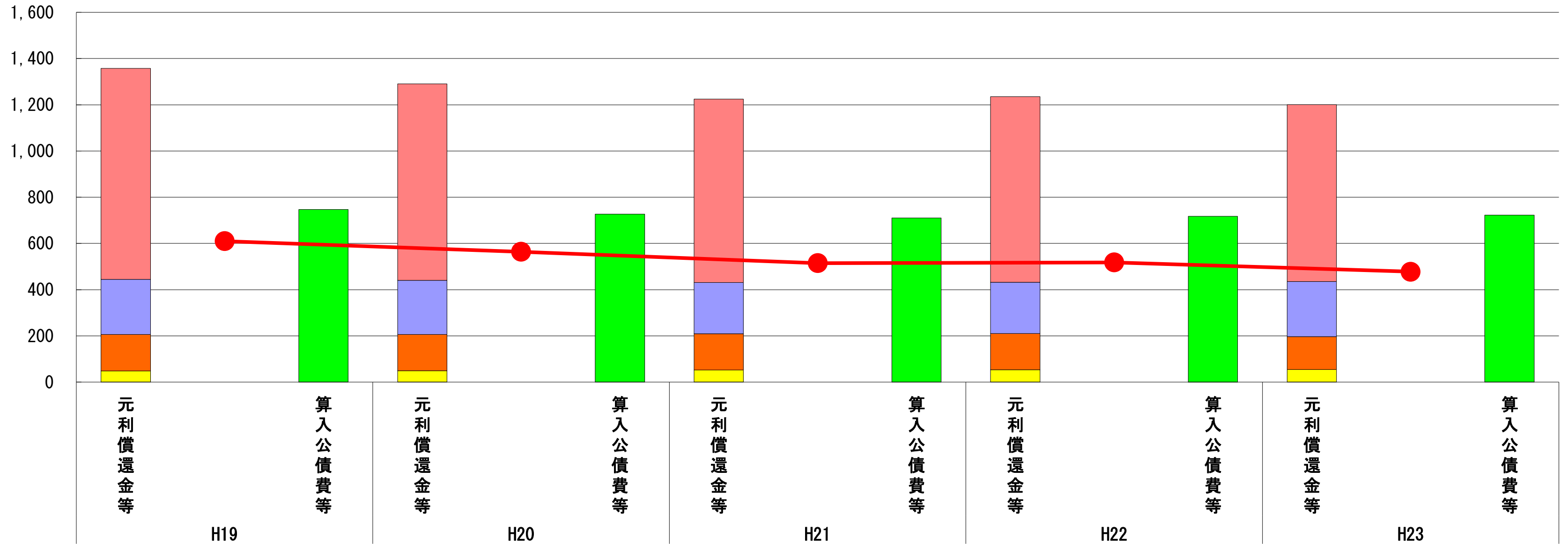


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		912	851	794	803	766
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	234	222	222	238
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		158	157	156	156	142
	債務負担行為に基づく支出額		48	49	53	54	55
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		747	727	710	717	723
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		610	564	515	518	478

## 分析欄

実質公債費比率の分子は平成22年度から平成23年度で、かなり減少したが、これは元利償還金が28百万円以上の額減少したことが要因となっている。今後も元利償還金の水準が上がらないように、新規の地方債発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

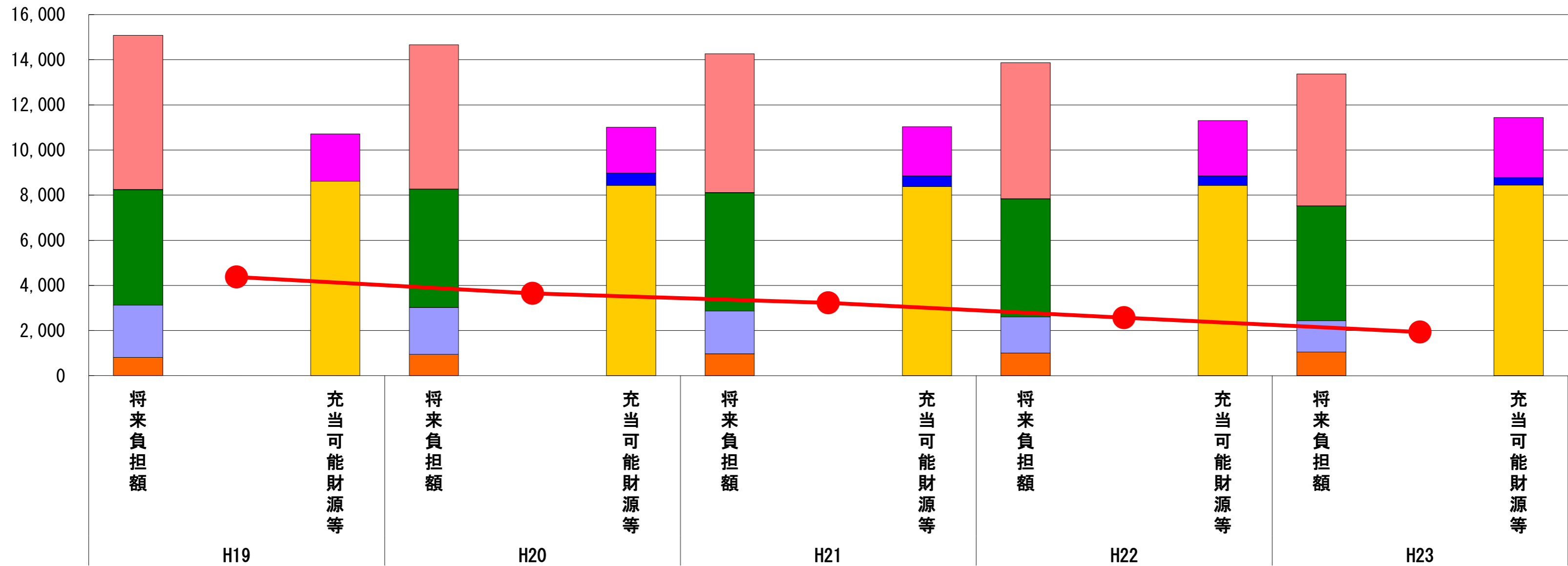
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,826	6,387	6,143	6,024	5,840
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	14	11	9	7
	公営企業債等繰入見込額		5,115	5,234	5,246	5,226	5,093
	組合等負担等見込額		2,315	2,082	1,891	1,609	1,382
	退職手当負担見込額		809	946	969	1,000	1,046
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,094	2,032	2,174	2,449	2,648
	充当可能特定歳入		-	545	479	412	347
	基準財政需要額算入見込額		8,617	8,437	8,376	8,439	8,442
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,371	3,648	3,232	2,568	1,932

## 分析欄

将来負担比率の分子は年々減少しているが、公共下水道整備に係る企業債等繰入見込額が今後も見込まれるため、一般会計では起債に頼ることのない財政運営に努め、現在の水準の維持に努める。また、普通財産の売却など土地の有効活用を積極的に行い、将来の行政需要に備えるため、基金の積み増しに努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。